

市内障害児通所支援事業者 御中

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課担当課長

障害児通所施設等における新型コロナウイルスへの対応について(その2)(通知)

日頃から、本市障害福祉事業施策に御尽力を賜り、御礼を申し上げます。

令和2年3月3日付け川崎市通知「障害児通所施設等における新型コロナウイルスへの対応について(通知)」(31川健障計第1610号、以下「3月3日付け川崎市通知」という。)及び令和2年3月5日付け事務連絡「障害児通所施設等における新型コロナウイルスへの対応について(通知)の補足事項について」(以下「3月5日付け事務連絡」という。)にて、放課後等デイサービス事業所等の運営に係る要点及び本市の見解をお示したところですが、国からこれまでに示された通知を含め本市の取扱いをまとめましたので通知します。

各事業所においては、内容を御確認の上、御対応及び職員等への周知をお願いいたします。

また、国から示される方針の変更等により、これらの内容についても変更する可能性がありますので、あらかじめ御了承ください。

○ 当面の運営について

障害児通所施設等が提供する各種サービスは、利用者の方々やその家族の生活を継続する上で欠かせないものであり、十分な感染防止対策を前提として、利用者に対して必要な各種サービスが継続的に提供されることが重要です。

現段階においては、令和2年2月24日発出の「社会福祉施設等における感染拡大防止のための留意点について」等に記載があるとおり、職員及び利用者(以下、利用者等という。)の体温測定等の体調管理を徹底し、発熱等の症状がある場合、職員は出勤しない、利用者は利用を断るなど、感染拡大防止対策を引き続き徹底してください。

○ 利用者の定員について

令和2年2月17日発出の「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて」の通知のとおり、定員を超過して利用者を受け入れた場合でも減算措置を適用しないこととします。

ただし、原則、通常定員10人の事業所においては15人までの利用とし、事業所の広さ、職員の配置及び利用者の安全等に十分配慮し、事業所の判断で、あくまで感染拡大防止の徹底ができる範囲内においてのみ可能とします。

○ 一人の利用者が1日に2か所の事業所を利用することについて

やむを得ないと認められる場合は、午前と午後にそれぞれ1か所ずつ、1日に2か所の事業所を利用することを可能とします。

ただし、請求を行う事業所はどちらか1か所のみとします(一方の事業所が請求する場合、もう一方の事業所はその利用者に係る加算の算定も不可)。上限額管理事業所において利用者の利用状況を把握していただく等、重複請求が生じないように利用及び請求の調整は事業者間で行ってください。

なお、事業所間の協議により、いずれか1か所の事業所に支払われた報酬について、事業所間の協議により按分等の方法で分配することは可能とします。

○ 人員基準等の臨時的な取り扱いについて

令和2年2月17日発出の「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて」の通知のとおり、職員が一時的に不足する場合でも減額措置は適用せず、利用者の支援が適切に行われるよう配慮した上で柔軟な対応を可能とします。

ただし、サービス提供時間帯を通じて、サービス提供単位ごとに2人以上の人員を必ず配置す

ることとし、人員配置が困難となる時間については、管理者又は児童発達支援管理責任者が支援に入ることを可能とします。

なお、職員が一時的に不足した日時や状況等を記録し、保管してください。

○ 営業時間の変更について

学校が臨時休業となることに伴う営業時間の変更についての届出は提出不要とします。
ただし、延長する営業時間についても受入れ体制を確保してください。

○ 感染者が出た場合の対応について

利用者等に感染者が出た場合は、令和2年2月18日発出の「社会福祉施設等の利用者等に新型コロナウイルス感染症が発生した場合」の通知のとおりですが、本人又は家族の同意を得て、速やかに本市（各区役所衛生課及び障害計画課）に御連絡ください。

○ 予防的観点からの事業所の休止の判断について

予防的観点から事業所が自主的に運営を休止するかどうかの判断については、現段階においては、各事業者において事業所その他の状況等を総合的に勘案した上で御判断ください。

なお、自主的に事業所を休止する場合は、事前に利用者等に十分説明の上、利用者に不都合等が生じないよう十分配慮するとともに、本市（各区役所及び障害計画課）に休止する旨を御連絡ください。

○ 市立学校の一斉臨時休業への対応について

令和2年2月28日付け本市報道発表のとおり、3月4日(水)から25日(水)まで市立小、中、高等学校及び特別支援学校を臨時休業することとし、学校一斉臨時休業中における利用時の受入れをお願いしていましたが、春休み期間中も継続して同様の対応をお願いします。

基本的な運営については、厚生労働省からは令和2年2月27日付けで「新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての放課後等デイサービス事業所等の対応について」等が発出されているので御確認ください。

なお、本市運用としては次のとおりとなりますので、御注意ください。

- ・ 計画的に利用している障害児の利用に影響を及ぼさない範囲で受け入れること。
 - ・ 受入れは、両親が共働きや家で障害児が留守番することが難しい場合に限り、例えば保護者が在宅でいるが利用したい、といった状況に応じるものではないこと。
 - ・ 受け入れの可否については、やむを得ない理由があるかどうかを十分に確認すること。
 - ・ 新規利用希望者が本期間のみ利用を希望する場合、放課後等デイサービスの利用要件を満たすかどうか確認する必要があるため、区役所又は支所に相談を行うよう勧奨すること。
- 制度利用対象の場合、受給者証発行まで時間を要するため、区役所又は支所から利用許可の通知を利用希望者に交付するので、書面を確認してからサービスを提供すること。
- ・ 区役所又は支所が変更申請を受領した際に要件を改めて確認するが、状況によってはやむを得ない理由がないと判断し、変更決定を行わない場合がある可能性があることに留意すること。
 - ・ 給付費の請求については、「学校休業日」として取扱うこと。なお、事業所に通所するまでに公立学校で行う「児童生徒の居場所」を利用した場合でも同じ扱いとすること。
 - ・ 臨時休業の期間中に営業時間を一時的に変更した場合に、営業時間が6時間未満であっても、開所時間減算は適用しないこと。

○ 事業所を休止した場合等の給付費等の請求について

現段階において、給付費の請求が認められるのは、①感染者が出て市町村の要請により事業所を休止する場合、又は②サービス事業所の設置地域で感染が確認されており利用者等に感染するおそれがある等によりサービス事業所での支援を避けることがやむを得ないと市町村が判断する場合で、かつ利用者の居宅等において健康管理や相談支援等のできる限りの支援の提供を行ったと市町村が認める場合のみとし、事業所が自主休業した場合は請求不可とします。

なお、利用者が感染防止などの理由から自主的に利用停止した場合及び市の要請等で事業所が休止した場合は、事業所が居宅への訪問、電話その他の方法で児童の健康管理や相談支援等の可能な範囲での支援の提供を行ったと本市が認める場合※には、通常提供しているサービスと同等のサービスを提供しているものとして、本体報酬及び加算の請求を可能とします。

ただし、本市が認める場合として、次の要件の全てを満たすことが必要です。（要件の確認は貴法人にて行い、記録してください。）

- （１） あらかじめ保護者に対して、通常どおりのサービスとみなされ、利用者負担が発生する旨、丁寧な説明を行い、同意を得ること。
- （２） 居宅等を訪問した場合は、その日時と所要時間、支援の内容を記録すること。
- （３） 電話による相談等については、その日時と通話時間、支援の内容を記録すること。
単なる欠席連絡のみの場合は、サービス提供とはみなされません。
- （４） 該当日の利用者のサービス提供実績記録票に、「訪問（電話等）による支援であること」及び「支援を行った時間」を記載し、保護者から押印又は署名は必ずもらうこと。

※（具体的なサービス内容の例）

- ・ 自宅で問題が生じていないかどうかの確認
- ・ 児童の健康管理
- ・ 普段の通所では出来ない、保護者や児童との個別のやりとりの実施
- ・ 今般の状況が落ち着いた後、スムーズに通所を再開できるようなサポート

なお、上記要件に該当しない場合、欠席時対応加算の要件を満たすのであれば、当該加算の算定は可能です。

○ 学校の臨時休業に伴うサービス利用料増加による保護者の負担増加に対する支援について

令和２年３月１０日に決定された「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策―第２弾―」に基づき、学校の一斉臨時休業により、３月４日から春休みの開始までの間の放課後等デイサービス利用量が増加したことに伴う利用料の増加額相当について、全額国庫補助することとされました。具体的には、以下に該当する利用者負担です。

- ① 今般の学校休業に伴い新たに支給決定を受けた児童の利用により報酬が増加した分
- ② 今般の学校休業以前から支給決定を受けていた児童について、学校休業に伴うサービス利用増が生じ、報酬が増加した分
- ③ 今般の学校休業以前から支給決定を受けていた児童について、報酬単価が平日単価から学校休業日単価に切り替わることにより報酬が増加した分
- ④ 事業所が長時間の開業を行い、早朝開所による延長支援加算の算定単位の増が生じ、報酬が増加した分

各事業所におかれましては、上記①～④の経費に係る児童ごとに切り分けをお願いいたします。

（切り分けの際、簡便に使用できるシートが後日、国から示される予定です。到達しましたら提示いたします。）

また、保護者に３月分の利用料を請求する際には、学校臨時休業がなかった場合の利用料（一般的には、当初から３月に予定していた利用分に相当する利用料）のみを請求していただき、保護者の負担感軽減に配慮した取扱いとしていただけますようお願いいたします。

○ 保育所等訪問支援について

令和２年３月４日（水）以降の学校の臨時休業などにより、保育所等訪問支援のサービスは性質上、サービス提供が困難になることが予想されます。

この場合、従前から保育所等訪問支援を実施していた児童・生徒に限り、利用者の居宅等を訪問して直接支援を行ったことをもって、給付費の請求をすることを可能とします。

ただし、少なくとも学校等を訪問できなかった理由、事業所担当者又は保護者等からのヒアリング内容、支援内容及び訪問日時と所要時間を記録してください。

また、請求できる回数は、前月の利用回数を限度とします。

なお、利用者が予防の観点から居宅等への訪問を拒否する場合等は、電話その他の方法で児童及び家族に対する相談支援等の可能な範囲での支援の提供を行ったと本市が認める場合には、通常提供しているサービスと同等のサービスを提供しているものとして、本体報酬及び加算の請求を可能とします。この場合の要件は上記「事業所を休止した場合の給付費等の請求について」のただし書き及び要件の（１）（３）（４）と同じです。

○ 個別支援計画の作成について

営業時間を変更したことなどにより保護者との面談ができなくなった、児童発達支援管理責任

者が学校の臨時休校の影響等により出勤できなくなった等の理由により、個別支援計画が作成できない場合については、現時点で春休み期間中までに更新が予定されていたものについて、電話及び郵送による対応や、面談日を延期する対応を可能とします。

ただし、その経過と状況について後日個別支援計画を作成した際に、必ず記録することとします。

○ 障害児支援利用計画（セルフプランを含む）に予定していない事業所を利用することについて

障害児支援利用計画（セルフプランを含む）に定められた事業所が、受け入れ体制の都合や営業時間等により、受給者の受入れ要望に添えないことを理由に、予定にない事業所を利用する場合は、事前に計画変更し、変更内容を区役所・支所への届出を必要としますが、臨時休業期間に限り、計画変更を行わなくても利用できることとします。なお、計画に予定がなくサービスを提供した事業所は、今月中に提供した旨を区役所・支所に報告してください。

また、計画に定められた事業所はサービス提供を行わないため、その利用者に係る報酬算定はできません（欠席時対応加算も算定できません）ので、利用及び請求の調整は事業者間で行ってください。

○ 障害児支援利用計画（セルフプランを含む）について

利用日、日数、事業所等を変更する際、本来であれば事前の障害児支援利用計画の変更が必要ですが、今回の臨時休業の対応については、事後の変更を認めています。そのため、今回の緊急対応時期が経過した後にならないと、障害児支援利用計画を入手できないことがありますので御注意ください。

○ サービス提供実績記録票について

当該帳票はサービス提供の都度、押印や署名（以下「押印等」という。）を受け、提供月の翌月に写しを当課に御提出いただいておりますが、自主的に利用停止した場合や、感染症に罹患し外出できない場合に給付費を算定する等の際に郵送等の対応をしてもなお受給者から押印等を受けられない（提出期限に間に合わない）場合は、押印等のない帳票の写しを御提出いただいても構いません。

ただし、

- ・提出の際には別紙や付箋等を添付し、押印等を受けられなかった理由を説明すること
- ・押印等を受けられたら、次月以降の当該帳票提出時に併せて提出すること

を要件とします。現在の社会情勢等が改善した上でなお押印等を受けた帳票の写しを御提出されない場合、給付費の返戻を求める場合がありますので、必ず御提出ください。

なお、上記の取扱いについては、春休み期間中まで継続するものとします。

問合わせ先

○事業者指導担当

電話 044-200-0082

○事業者指定担当

電話 044-200-3207

○給付係

電話 044-200-2675

特別支援学校等の臨時休校に伴う放課後等デイサービスの対応に係る財政支援

特別支援学校等の一斉臨時休業に伴い、放課後等デイサービスの利用の増が見込まれることから、**追加的に生じたサービス分に係る利用者負担及び地方負担に係る部分について国費により補助**する。

【対象となる経費】

- ①今般の学校休業に伴い新たに支給決定を受けた児童のサービス利用に係る報酬
- ②今般の学校休業前から支給決定を受けていた児童について、学校休業によりサービス利用の増が生じ増加した報酬
- ③今般の学校休業前から利用していたサービスについて報酬単価が平日単価から休業日単価に切り替わることにより増加した報酬
- ④事業所が長時間の開業を行い、早朝開所による延長支援加算を算定したことにより増加した報酬

④学校休業による延長支援加算の増加

③休業日単価になったことによる増加

学校休業前から
利用していたサービス量

②学校休業によるサービス利用増

①学校休業により新たに支給決定を受ける障害児にかかるサービス

補助対象範囲

補助対象外

学校休業前(3月4日以前)から支給決定のある障害児

今回の学校休業により新たに支給決定を受けた障害児